

商工会議所LOBO(早期景気観測)

－ 2011年9月調査結果－



業況DIは5カ月ぶりに悪化、震災からの回復基調に一服感

<結果のポイント>

- ◇9月の全産業合計の業況DIは、▲39.6（前月比▲3.1ポイント）と、5カ月ぶりにマイナス幅が拡大。超円高が、受注・来客数の減少など、幅広い業種に影響を及ぼしており、5月以降続いていた回復基調に一服感がみられる。
- ◇業種別では、製造業は、自動車を中心に、増産の動きがあるものの、超円高に伴う輸出の減少や取引先からのコストダウン要請により、業況が悪化。小売業、サービス業は、台風の影響で来客数が減少したことから、マイナス幅が拡大。また、小売業については、節電需要の減退や残暑による秋物衣料の売上不振も影響した。一方、建設業は、復興需要に加え、耐震工事など公共事業の動きが出ており、業況DIが改善。
- ◇項目別では、仕入単価DIは、原材料価格の上昇・高止まりを背景に、マイナス30前後で推移し、厳しい水準が続いている。また、これまで改善傾向にあった売上DI、採算DI、資金繰りDIのマイナス幅が拡大。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲33.0（今月比+6.6ポイント）と、震災で落ち込んだ業況の回復傾向が今後も続く見通し。復興需要に加え、自動車の増産や秋の旅行需要、冬に向けた節電関連商品の売上増が見込まれる。しかし、取引先による生産・販売拠点の海外移転や部材の海外調達の加速など、超円高の定着を背景とした受注の減少を懸念する声も多い。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2011年9月15日～22日

○調査対象 全国の408商工会議所が2861企業にヒアリング

（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）

（内訳）建設業：419 製造業：666 卸売業：294 小売業：760 サービス業：722

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D Iのマイナス幅は、建設業はマイナス幅が縮小、卸売業はほぼ横ばいだったものの、他の3業種は拡大した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値のマイナス幅(最近6カ月の傾向) ⇓ 縮小傾向 ⇔ ほぼ横ばい ⇓ 拡大傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇓	⇔	⇓	⇔	⇔	⇔

- ・「公共施設の耐震化や下水道工事など公共事業の動きが出ており、徐々に仕事が増えている」（一般土木建築工事業）
- ・「県が実施する省エネ・新エネ設備導入経費の一部を助成する省エネ・グリーン化推進事業費補助金の募集が開始されており、建設業界への波及効果に期待」（一般土木建築工事業）
- ・「住宅エコポイント制度の終了後、建築件数が昨年水準まで減少。今後も厳しい状況が続く見通し」（建築工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇓	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「円高の影響で、親会社が海外からの部品調達を増やしており、受注が減少」（鉄鋼業）
- ・「燃料費調整（原燃料価格の変動分を電力料金に反映させる制度）に伴う電力料金の上昇により、毎月60～70万円も経費が増えている」（金属熱処理加工業）
- ・「円高にもかかわらず、原材料の仕入価格が低下しない。受注単価は据え置かれており、利益の確保が困難」（自動車部品製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇓	⇔	⇔	⇓	⇓

- ・「営業所が東北にあり、発電機やスコップなど復旧関係資材の売上が堅調」（機械器具・作業工具卸売業）
- ・「資材の調達や取引先への納入に時間を要し、人手不足感が強まっている。また、残業代がかさみ人件費が増えている」（建材卸売業）
- ・「台風の影響で生鮮食品の仕入価格が上昇するも、上昇分を販売価格に転嫁できず、利益が減少」（食料品卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇓	⇓	⇓	⇔	⇔	⇔

- ・「大雨と残暑の影響で秋物衣料の売上が伸び悩んでいる」（商店街）
- ・「東北3県の新米が敬遠されている」（米穀類小売業）
- ・「冬の節電対策として、電気を使わない暖房器具や防寒衣類の売上が伸びている」（総合スーパー）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇓	⇓	⇓	⇔	⇔	⇔

- ・「台風の影響で、野菜の仕入価格が上昇し、採算が悪化」（旅館）
- ・「原発事故の影響で、外国人の観光客数が依然として低迷」（旅館）
- ・「夏場の電力使用制限令が終了したため、秋以降、企業の生産活動は震災前の水準と同等かそれ以上の回復が見込まれており、自社の受注増を期待」（運送業）

【業況についての判断】

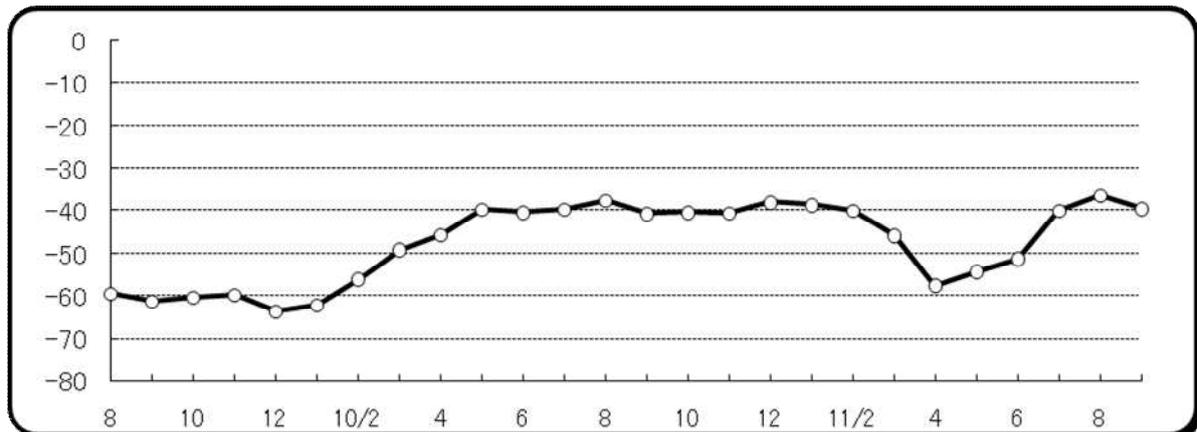
- 9月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲39.6（前月比▲3.1ポイント）となり、マイナス幅は5カ月ぶりに拡大した。産業別にみると、建設業はマイナス幅が縮小、卸売業はほぼ横ばいだったものの、他の3業種は拡大した。
- 向こう3カ月（10～12月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲33.0と、今月から+6.6ポイントの改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はマイナス幅が拡大するものの、他の4業種は縮小する見込み。

業況DI(前年同月比)の推移

	11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲57.7	▲54.4	▲51.4	▲40.0	▲36.5	▲39.6	▲33.0
建設	▲60.3	▲56.1	▲52.7	▲45.8	▲48.4	▲38.2	▲41.7
製造	▲50.2	▲48.6	▲40.3	▲32.9	▲28.1	▲33.5	▲27.4
卸売	▲51.9	▲59.1	▲59.8	▲47.3	▲35.4	▲34.7	▲32.9
小売	▲58.1	▲54.8	▲51.0	▲35.1	▲38.9	▲45.8	▲33.2
サービス	▲66.4	▲57.2	▲59.9	▲45.9	▲35.5	▲42.8	▲33.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

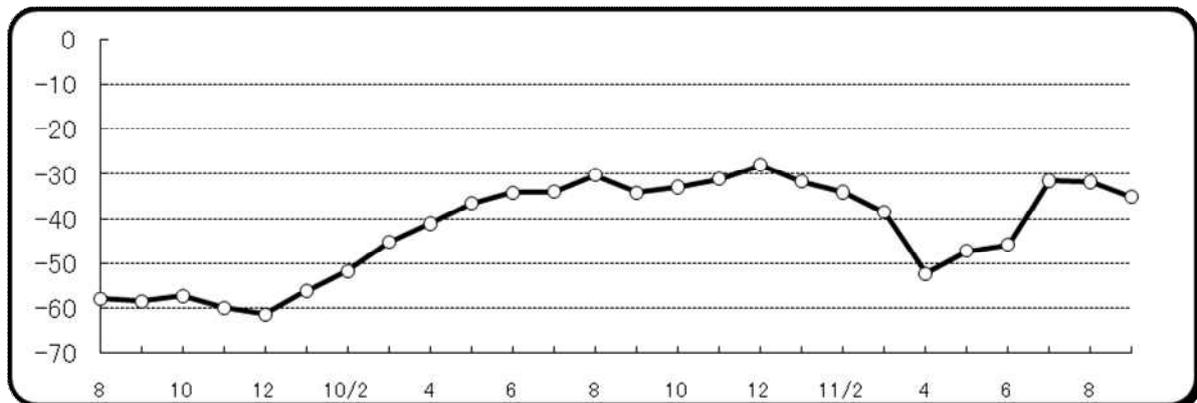
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲35.0（前月比▲3.3ポイント）と、2カ月連続でマイナス幅が拡大。産業別にみると、建設業、卸売業はマイナス幅が縮小したものの、他の3業種は拡大した。
- 向こう3カ月（10～12月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲26.1と、今月から+8.9ポイントの改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、全ての業種でマイナス幅が縮小する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲52.2	▲47.2	▲45.8	▲31.4	▲31.7	▲35.0	▲26.1
建設	▲51.9	▲44.9	▲50.0	▲37.4	▲38.6	▲36.4	▲34.6
製造	▲44.0	▲38.6	▲29.7	▲21.1	▲20.5	▲23.0	▲14.2
卸売	▲46.6	▲54.5	▲53.5	▲43.8	▲37.3	▲32.7	▲30.9
小売	▲52.2	▲48.5	▲49.0	▲27.7	▲39.4	▲44.6	▲27.2
サービス	▲63.9	▲53.5	▲53.9	▲37.2	▲28.5	▲37.9	▲29.7

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

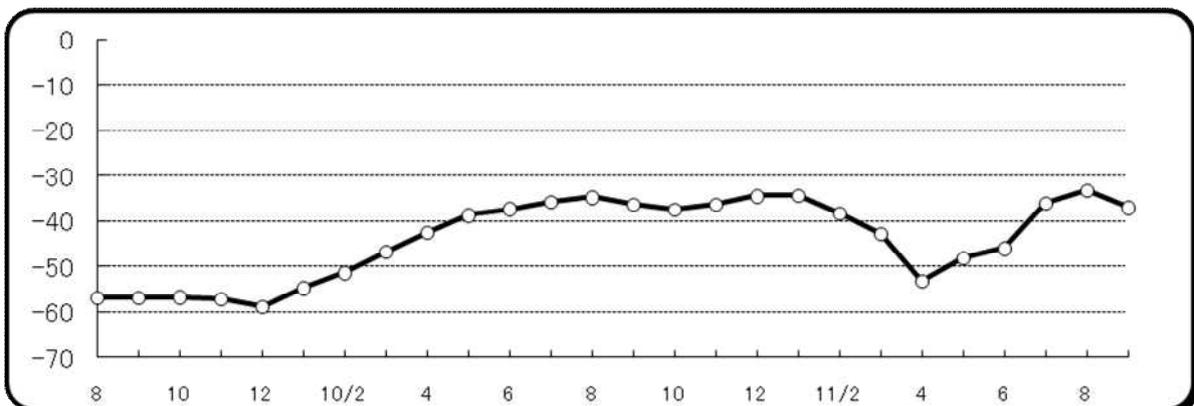
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲37.1（前月比▲3.8ポイント）となり、マイナス幅は5カ月ぶりに拡大。産業別にみると、建設業はマイナス幅が縮小、卸売業はほぼ横ばいだったものの、他の3業種は拡大した。
- 向こう3カ月（10～12月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲31.7と、今月から+5.4ポイントの改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はマイナス幅が拡大するものの、他の4業種は縮小する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲53.3	▲48.3	▲46.1	▲36.0	▲33.3	▲37.1	▲31.7
建設	▲56.9	▲50.7	▲51.2	▲49.3	▲47.1	▲40.1	▲45.1
製造	▲53.6	▲43.4	▲39.7	▲29.0	▲29.3	▲32.9	▲27.0
卸売	▲38.2	▲45.5	▲40.9	▲42.7	▲31.2	▲30.7	▲27.7
小売	▲47.9	▲46.0	▲42.5	▲27.3	▲33.1	▲39.4	▲27.7
サービス	▲63.8	▲55.7	▲56.0	▲41.6	▲29.7	▲40.1	▲33.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲ 34.0	▲ 31.5	▲ 31.2	▲ 24.9	▲ 23.0	▲ 24.4	▲ 22.6
建設	▲ 38.8	▲ 33.7	▲ 37.9	▲ 37.2	▲ 33.2	▲ 33.7	▲ 35.1
製造	▲ 31.6	▲ 30.0	▲ 28.7	▲ 19.7	▲ 18.2	▲ 21.4	▲ 19.1
卸売	▲ 22.4	▲ 20.6	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 11.5	▲ 14.1	▲ 12.9
小売	▲ 31.7	▲ 31.1	▲ 28.7	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 24.1	▲ 20.8
サービス	▲ 41.3	▲ 37.0	▲ 37.6	▲ 27.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 24.5

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲24.4となり、マイナス幅は5カ月ぶりに拡大。産業別にみると、建設業、小売業はほぼ横ばいだったものの、他の3業種はマイナス幅が若干拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ縮小する見通し。産業別にみると、建設業はマイナス幅が拡大するものの、他の4業種は縮小する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲ 35.8	▲ 35.8	▲ 34.4	▲ 33.7	▲ 29.2	▲ 30.0	▲ 25.2
建設	▲ 53.0	▲ 57.0	▲ 42.2	▲ 45.0	▲ 31.8	▲ 35.1	▲ 35.0
製造	▲ 43.4	▲ 40.2	▲ 44.8	▲ 40.2	▲ 38.6	▲ 40.2	▲ 29.4
卸売	▲ 22.9	▲ 23.1	▲ 25.2	▲ 24.4	▲ 25.9	▲ 29.5	▲ 27.5
小売	▲ 25.7	▲ 27.7	▲ 26.0	▲ 25.9	▲ 19.3	▲ 21.0	▲ 20.4
サービス	▲ 33.2	▲ 31.4	▲ 31.1	▲ 31.8	▲ 29.3	▲ 25.7	▲ 18.3

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲30.0と、原材料価格の上昇・高止まりを背景に、厳しい水準が続いている。産業別にみると、サービス業はマイナス幅が縮小したものの、他の4業種は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ縮小する見通し。産業別にみると、建設業、小売業はほぼ横ばいとなるものの、他の3業種は縮小する見込み。ただし、回答の内訳をみると、今月比で「不変」との回答が多いことがマイナス幅縮小の主要因であり、原材料価格は高止まりの状況が続く見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全産業	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 11.4	▲ 7.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.3
建設	▲ 23.5	▲ 19.8	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 12.7
製造	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 14.8	▲ 8.0	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 3.7
卸売	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 18.1	▲ 17.6	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 4.0
小売	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 5.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.0	▲ 3.0
サービス	▲ 15.5	▲ 12.9	▲ 10.3	▲ 6.1	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 0.9

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲ 4.6となり、マイナス幅は5カ月連続で縮小。産業別にみると、建設業、製造業、サービス業はほぼ横ばいとなったものの、卸売業、小売業は過剰感が弱まった。卸売業、小売業は、製造業等の休日（操業・営業日）変更により、勤務ローテーションの調整のため、人員確保が必要となり、人手不足感が強まっている。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べほぼ横ばいで推移する見込み。産業別にみると、小売業は過剰感が強まる見通しであるものの、建設業、製造業はほぼ横ばい、卸売業、サービス業は過剰感が弱まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、近畿、中国でマイナス幅が縮小、他の7地域は拡大した。ブロック別の概況は以下のとおり。（東北の被災3県の81企業は未回答）

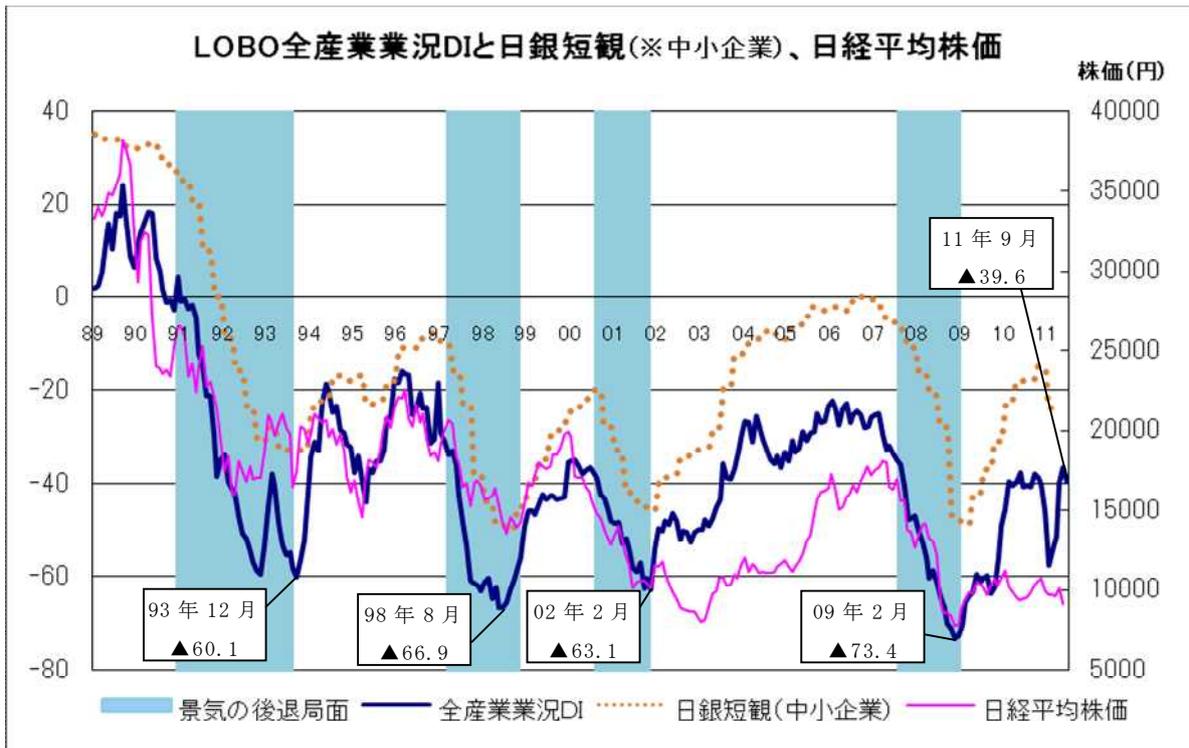
- ・ 北海道、北陸信越、九州では、飲食・宿泊需要が8月に好調だった分、9月は反動で落ち込み、業況が悪化。
- ・ 東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業からの回答をみると、生活再建関連の特需が一巡し、業況D Iが震災前の水準に戻りつつある。ただし、未回答の被災企業は事業再開の目途が立たない状況にあることに留意が必要。
- ・ 関東、東海では、超円高の影響で、輸出関連企業を中心に経営環境が厳しくなっており、業況が悪化。
- ・ 近畿、中国では、これまで低迷していた消費が、僅かながら上向いており、マイナス幅が縮小。
- ・ 四国では、内需関連の製造業（紙、家具等）で受注が落ち込んでいることから、業況が悪化。

○ ブロック別の向こう3か月（10～12月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、全ての地域でマイナス幅が縮小する見通し。復興需要に加え、自動車の増産や秋の旅行需要、冬に向けた節電関連商品の売上増が見込まれる。

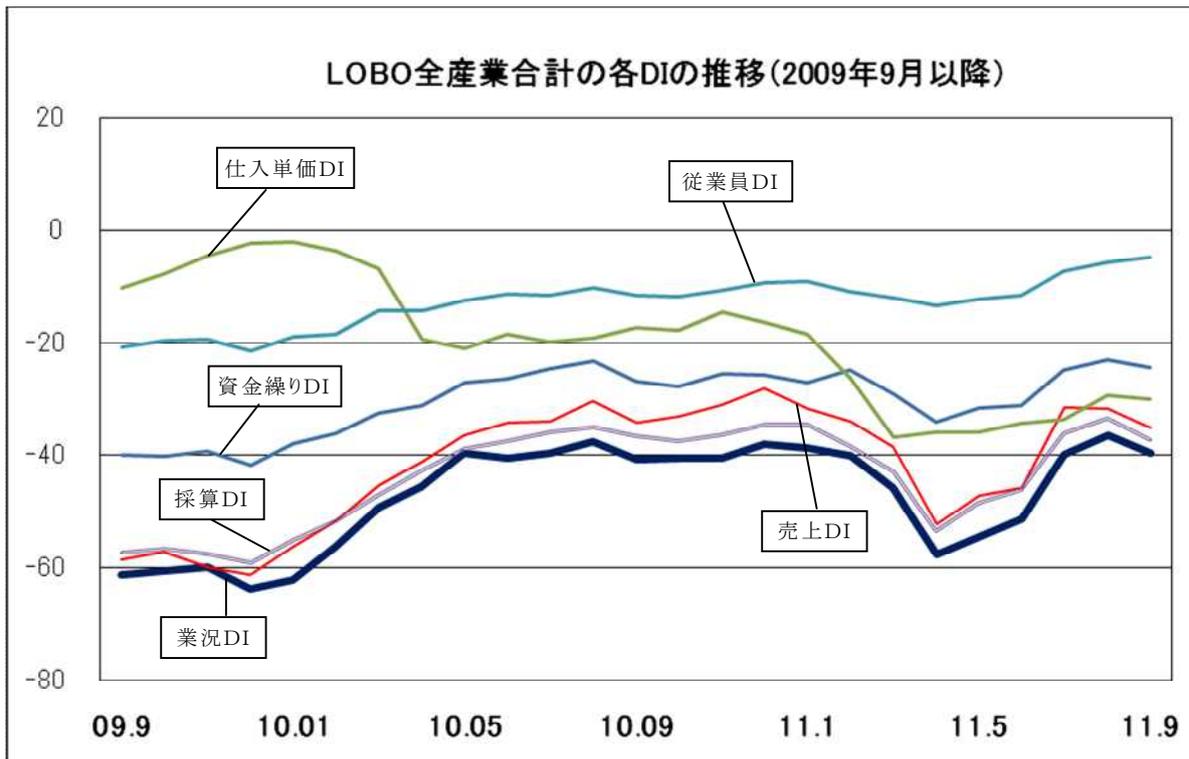
ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	先行き見通し 10～12月
全 国	▲ 57.7	▲ 54.4	▲ 51.4	▲ 40.0	▲ 36.5	▲ 39.6	▲ 33.0
北 海 道	▲ 49.4	▲ 47.3	▲ 52.1	▲ 33.3	▲ 30.6	▲ 37.7	▲ 31.9
東 北	▲ 66.3	▲ 56.8	▲ 41.8	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 24.7	▲ 21.5
北陸信越	▲ 62.3	▲ 58.8	▲ 54.3	▲ 52.3	▲ 38.7	▲ 44.4	▲ 34.5
関 東	▲ 63.7	▲ 56.2	▲ 52.2	▲ 43.4	▲ 35.5	▲ 39.5	▲ 36.9
東 海	▲ 53.9	▲ 50.3	▲ 44.4	▲ 32.4	▲ 24.1	▲ 28.2	▲ 25.4
近 畿	▲ 54.3	▲ 55.8	▲ 52.1	▲ 45.6	▲ 47.1	▲ 43.3	▲ 33.7
中 国	▲ 52.5	▲ 60.6	▲ 60.2	▲ 47.3	▲ 49.5	▲ 46.1	▲ 37.6
四 国	▲ 52.2	▲ 55.7	▲ 53.6	▲ 39.3	▲ 38.2	▲ 42.1	▲ 23.7
九 州	▲ 50.8	▲ 43.9	▲ 52.3	▲ 39.7	▲ 44.6	▲ 47.2	▲ 39.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3か月の先行き見通しD I



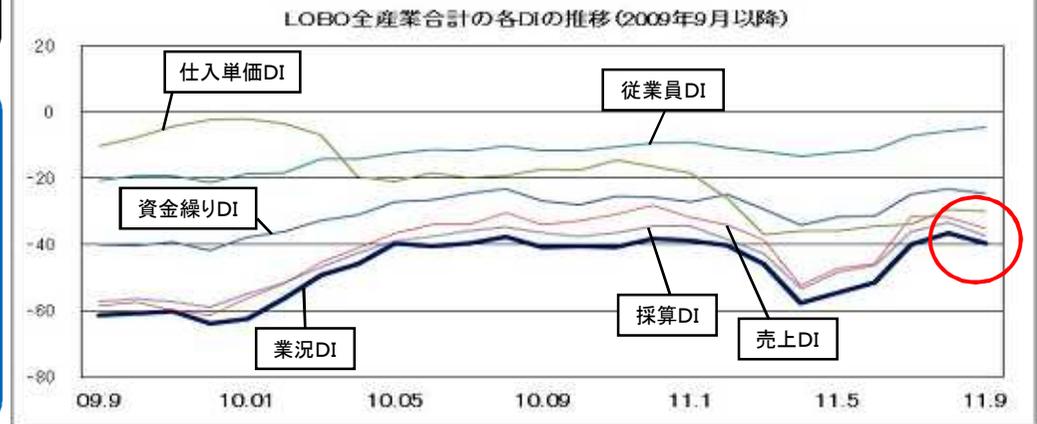
※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象



業況DIは5カ月ぶりに悪化、震災からの回復基調に一服感

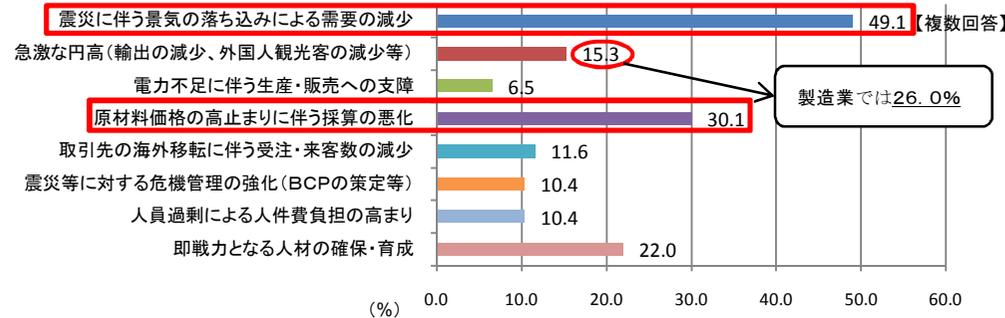
ポイント

- ▶9月の全産業合計の業況DIは、▲39.6(前月比▲3.1ポイント)と、5カ月ぶりにマイナス幅が拡大。超円高が、受注・来客数の減少など、幅広い業種に影響を及ぼしており、5月以来降続していた回復基調に一服感がみられる
- ▶先行きについては、先行き見通しDIが▲33.0(今月比+6.6ポイント)と、震災で落ち込んだ業況の回復傾向が今後も続く見通し。復興需要に加え、自動車の増産や秋の旅行需要、冬に向けた節電関連商品の売上増が見込まれる。しかし、取引先による生産・販売拠点の海外移転や部材の海外調達加速など、超円高の定着を背景とした受注の減少を懸念する声も多い



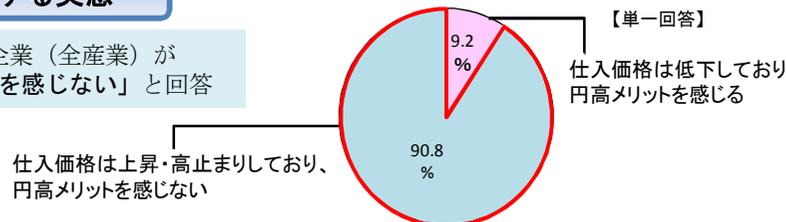
直面する経営課題

- ▶最も多い回答は「震災に伴う景気の落ち込みによる需要の減少」で49.1%、次いで「原材料価格の高止まりに伴う採算の悪化」が30.1%。需要不足が続く中、原材料価格の高止まりが採算悪化を招いている
- ▶製造業では「原材料価格の高止まり」が45.5%で最も多く、「需要不足」(33.7%)、「急激な円高」(26.0%)が続く。他の業種に比べ、超円高の比率が高い



円高に対する実感

- ▶9割を超える企業(全産業)が「円高メリットを感じない」と回答



中小企業の声

[超円高・空洞化]

- ▶円高により取引先に海外移転の可能性。現状では、当社として、設備投資に踏み切れない (鹿沼・物流業)
- ▶円高を理由とした取引先からのコストダウン要請が強くなっている (さいたま・鍍金加工業)
- ▶回復傾向にあった海外ビジネス客が、ここ最近の円高により減少(川越・ホテル)
- ▶取引先の海外調達が増加しており、当社も海外展開を検討している (鎌倉・建設・鉱山機械製造業)
- ▶当社のような零細企業では海外進出する力はない。円高により親会社の海外移転が加速すれば廃業を考えなければならない (名古屋・自動車部品製造業)
- ▶取引先が海外移転に伴い国内拠点を縮小。輸送量の減少を懸念 (豊中・運送業)

[原材料価格の高止まり]

- ▶絹糸の価格が高止まりしている。販売価格への転嫁は難しく利益率が低下 (米沢・織物製造業)
- ▶金・銀の価格高騰により、取引先からメッキ加工の値上げの話が出ており、収益悪化を懸念 (燕・金属洋食器製造業)
- ▶レアメタルの価格上昇が続いており、利益を圧迫 (東京・精密機械部品卸売業)
- ▶原油価格の高止まりに伴いLPガスの仕入価格も上昇、円高メリットはない。販売価格への転嫁も厳しく収益が悪化 (瀬戸・陶磁器等製造業)
- ▶原材料価格の高止まりにより採算悪化、先行きも不透明 (四国中央・紙製造業)